舟石川・船場地区 村政懇談会

日 時：平成30年7月13日（金） 午後7時から午後9時まで

場 所：舟石川コミュニティセンター 多目的ホール

出席者：村執行部（村長，副村長，教育長，企画総務部長，村民生活部長，福祉部長，産業部長，教育部長，議会事務局長） 計9名

事務局（課長，課長補佐，係長，地域づくり推進課職員3名） 計6名

自治会長（船場区，舟石川一区，舟石川二区） 計3名

参加者：舟石川一区43名，舟石川二区9名，船場区10名，その他66名

計128名

司会進行：船場区自治会長 萩谷 清美

総計146名

《次第》

開会

1. 出席者紹介（村執行部及び自治会長）
2. 村長挨拶及び村長との懇談
3. 2に対する質疑応答
4. 村執行部による村の事業紹介
5. 自由質問（一問一答形式）

閉会

《記録》

【2. 村長挨拶及び村政の説明】

こんばんは。明日から三連休で、予定がある中お集まり頂いたということは、村政に関心がある皆さんだと思うので本日は宜しくお願ひしたい。村政懇談会では毎度ピンクのイモゾーポロシャツを着ているが、今年度はオレンジを買ったので初めて着てきた。派手な色が好きなので目立っていると思う。あとで詳しく説明するが、16日に広域避難訓練を行う。本日も暑いですが、当日も気温が高くなると思うので、訓練中に熱中症等で具合が悪くなる方が出ないようにしたいと思っている。

今年度の村政懇談会は舟石川・船場地区で4ヶ所目になるが、今年度からは各地区ごとにスタイルや開催時期が変わった。白方地区は8月4日，真崎地区は9月1日に行う。今までは6コミセンが同じスタイルだったが，地区ごとに違っても良いと思う。今年度試してみて，来年度はまた違っても良い。1年に1度しか地区の方と話す機会を設けることができないが，今日の機会を有意義に使ってもらえればと思う。私の時間は50分あるが，説明は15分程にして，あとは皆さんからの意見を聞く時間を多く取りたいと思っている。早速資料を使って説明を始める。

1ページが表紙になっている。内容は，平成30年度の一般会計予算，本年度の最重点施策，原子力政策，人口動態及び将来推計，地域づくりの5点の説明をする。

舟石川・船場地区 村政懇談会

2 ページ目に載せている円グラフは、広報とうかい4月10日号に掲載したものになる。予算額189億800万円で昨年度とほぼ変わらない。歳入で村税が109億円だが、これだけ税収がある自治体は県内では他にはなく、東海村は恵まれている。村税の中でも固定資産税が73億円と7割以上を占めている。固定資産税は安定した財源なので、一定以上の歳入が確保されているのは財政上、非常にありがたい。今年度の見込みで109億円となっているが、昨年度と比べて5億円程減っている。今年度は5億円の歳入が減るので、歳出もそれに合わせる必要があるが、今年度は繰入金を増やし、なかでも財政調整基金を8億円程入れている。昨年度は5億円程だったので、3億円程増えている。繰入金とは家庭でいう貯金のことで、それを取り崩して歳入に充てることにより予算規模は昨年並みを維持した。税収が減った分、歳出を削ったが、皆さんへのサービスにはなるべく手を付けずに、他に削れるところを探した。必要なものもあるので、今回は歳出もそれほどカットせずに予算規模を維持している。今後は、固定資産税の償却資産がドンドン目減りしていくので、平成31年度の税収も減ることになる。ずっとやり続けるといつかは貯金がなくなってしまうので、どこまで繰入金で穴埋めしていくのかを見極める必要がある。だが、財政調整基金だけでも60億円残っている。県内でも財政調整基金を一番持っているのだから、今直ぐにどうにかなってしまうことはないが、10年、20年先の長いスパンで考えて慎重に行いたい。私も県に勤めていた時に7年間財政を担当していたこともあるので、しっかりと先行きを見通してやっていく。

歳出については、民生費の52億円が一番大きい。これは国の社会保障制度に基づくもので、医療制度や福祉施策に連動するものであるため仕方がない。また、教育費の25億円については独自の政策を行っていることもあり、他の市町村と比べると手厚くなっている。総務費が27億円とある。総務費とは分かりにくいですが、この中には福島第一原子力発電所事故後の除染作業により生じた除去土壌の枝葉がフレコンバッグに入って村内の公園等で保管している。一番多いのが「豊岡なぎさの森公園」で、他に「真崎古墳群」や「石神城址公園」等、村内の6ヶ所に仮置きしてある。それを国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の協力により、国道245号沿いにある野球グラウンドに移設する。移設費用が3億7千万円程かかる。そのお金が国（環境省）から一度村に入り、村がJAEAと契約をし、JAEAが業者に発注して移設を行う。そのお金が総務費に入っている。なので昨年と比べると総務費はかなり多くなっているが、国のお金でやっているものになる。村の持ち出しも若干あるが、今回実施できることになったのも、JAEAが村内にあったからである。同じような事業を栃木県的那須町でも実施することになっているが、町有地に動かすだけで住民の反発がある。東海村は動かす場所がJAEAの敷地内なので、周辺の住民の方には理解を頂けている。JAEAが専門機関であるため、移設後のモニタリング等も含めて安心できるのでJAEAが村内にあって良かったと思う。そういった経費が入っているのでも補足しておく。

舟石川・船場地区 村政懇談会

3 ページには最重点施策が書いてある。①子育て支援の充実については、病児・病後児保育施設（定員4名）を東海病院の裏側に今年度中に整備し、平成31年5月に供用開始したいと考えている。一般の保育所の待機児童も完全に解消できていないが、子どもが病気になった時に預けられる場所がなく、そのニーズが多いことから、第一に検討を進め、来年以降に供用開始ができる見込みとなっている。

②産業振興の推進については、今年度は組織改編で「産業部」を新設した。産業政策と農業政策の2つの顔を持つ部である。産業政策というのは元々の商工・観光振興であるが、従来型プラス新たな産業創出を考えており、広い意味での産業政策を行う。あとは、従来型の農業政策を行う。農業政策課は建設部にあったが、建設部にあるのがイレギュラーだったため、産業部に移した。

③H31茨城国体の推進では、今年度、プレ国体があり、9月に社会人ホッケーの日本選手権を行う。このプレ大会が成功しないと、来年の本番が失敗すると言われていた。役場の体制も「国体・スポーツ推進課」を新設した。阿漕ヶ浦公園のホッケー場も完成し、今年度中に周辺の整備を終わらせる。また、駅西のロータリーはきれいになったが、今年度は道路の部分を整備し、国体までに完了させる。直接的な部分はやっているが、せっかく全国から来るのに、村全体として「おもてなし」の部分が足りない。雰囲気的に国体に来る実感がないのだろう。機運醸成が最大の課題だと思っている。今年度は体制作りを強化し、「とうかい国体盛り上げ隊」といった組織を立ち上げて頑張っている。

④（仮称）歴史と未来の交流館の整備促進については、村政懇談会でも厳しい意見を頂いている。7月10日号の広報とうかいに掲載しているが、基本設計が一度終わったのだが、更に見直しを行い、実施設計に移っている。今年度中に設計を完成させて、平成31・32年度で建設を行い、平成33年度に開館したい。面積を減らす等して、見直しをしている。ここが単なる文化財の展示や保管だけの施設にならないように、交流する賑わいを創出でき、子ども達がいろいろな体験ができるように中身の充実を図っている。実施設計の中で工夫していきたい。進め方については、今後も皆さんに説明しながらやっていきたいと思っている。前にも「未来の投資」と言っていたが、単に箱物を造るというのではなく、中身が大事だ。子ども達中心になるが、幅広い世代の方に郷土の歴史や郷土愛のようなものが醸成できる施設にしたい。ご理解いただきたい。

⑤安全・安心体制の確保については、除染廃棄物の移設の話になるが、「放射線量低減対策特別緊急事業」といって、役所的には硬い事業名を使うのだが、先ほど説明した通りだ。また、基幹避難所としてコミセンの機能強化ということで、コミセンの駐車場が足りないと言われているため、隣接する土地の所有者にご理解をいただき、道路を拡張したり、バスの出入りするアクセス道路も考える必要がある。それぞれのコミセンで課題が違うので、順次整備を行い、機能強化を図りたい。これ以外に6コミセンの内装改修工事を2館ずつ3年間で行う予定だ。舟石川コミセンについては、

舟石川・船場地区 村政懇談会

再来年に行く予定だ。道路については、幹線道路は継ぎ接ぎだらけの道路だったがきれいに舗装された。今後は生活道路も考えていく。これはかなりの数があるので、緊急度が高い場所から実施していきたい。総合体育館についても、天井の耐震化、照明のLED化を行う。11月中旬からしばらくの間使用できなくなるがご理解いただきたい。また、久慈川河川敷のソフトボール場も再整備を行う。

4ページの原子力政策については、東海第二発電所に関しては、設置変更許可申請の審査(案)がまとまった。今後パブリックコメント等を行い、最終的に原子力規制委員会が結果を出す、事実上の合格と言われている。それ以外にも工事計画の運転延長の認可の話も残っているので、3つの要素がどうなるかを見極め、今後の対応を考えていきたい。このあとに部長からの説明もあるが、広域避難訓練は7月16日に行う。昨年度は東海村を出るまでを行ったが、今回は東海村の避難先自治体として指定されている3市(取手市・守谷市・つくばみらい市)のうち、取手市の藤代南中学校へ避難する。まず、取手市に先に避難所を開設してもらい、住民に先行して役場職員が向かい、その後に住民の方を受け入れる。こういったものを繰り返し行っていく。計画は行政計画なので、県の計画に準じて作成している。文章を作ることは簡単だが、職員も住民の方も、計画に基づいて行動ができるかの検証もあるのでしっかりやっていきたい。新安全協定については、3月下旬に事業者と東海村及び周辺5市(日立市・常陸太田市・那珂市・ひたちなか市・水戸市)が新たな協定を結んだことにより、茨城県と東海村が持っていた事前了解権が周辺5市にも付与された。茨城県は入っていないが、オブザーバーとなる。今後、再稼働や延長運転に係るものについては、6市村間で協議をすることが新たに締結された。原子力研究開発については、発電所の問題はいろいろあるが、一方で東海村は研究開発の拠点になっていることは紛れもない事実であり、これが歴史にもなっている。私は原子力に関しての課題を解決するためには、研究開発は欠かせないものになると思っている。今はどちらかという予算等が削られているので、現状の施設の維持も含めて、改めてお金と人を投入してほしいということに関係する全国の4自治体(大洗町・六ヶ所村・鏡野町・東海村)が一緒になって国に要望していく。

5ページの人口動態及び将来推計については、東海村の総人口は横ばいになっている。世代別では若い人が減って、高齢者が増えている。そこは注意が必要だ。自然増減ではマイナスになっている。昨年1年間の出生数が337人で350人を切ってしまった。今年度4月から6月までの3ヶ月間の出生数が70人、昨年度が100人であった。昨年度に比べて3ヶ月で30人減っている。亡くなった方は昨年度が80人で今年度が90人なのであまり変わっていないが、出生数がぐっと減っている。(1年間の出生数が)300人をきってしまうと、その後の幼稚園や小学校に影響してくる。生まれる子どもの数が減るということは、相当な危機だ。昔のように「産めよ増やせよ」という考え方ではないので、「結婚をする・しない」、「子どもを産む・産まない」は個人の意思なのだが、「産みたいのに産めない」ではいけない。その環境は整える

舟石川・船場地区 村政懇談会

必要がある。ここは危機感を持ってやっていきたい。下にある将来推計については、今年3月の社人研が人口推計を行っている。出だしは変わらないが、途中からぐっと下がってしまうのは、若い人がいなければ、必然的に子どもの生まれる数が減ってしまうからである。私が記憶しているのが2～3年前に20～30代の若者が1万人いたのが、今は7千5百人程に減っている。子どもが生まれるであろう年代の人が減ってしまっている以上は、生まれてこない。今の出生率が1.6くらいあるが、これが急に2.0になったとしても、2.0を当てはめる対象人口が減っているので簡単には増えない。この先は増えていくことはあり得ないので、減り方を抑えるしかない。急に減るのではなく、減り方をなだらかにするしかない状況だ。そういった状況になっている中で、6ページに書いてある地域づくりをどうするかということだが、これは皆さんも実際に困っていると思う。自治会や地区社協、村民会議等を次の世代でやる方がいない、担い手がない。今やっている方はあと5年は頑張れると思うが、あと10年やるとなるとそこは無理があるだろう。そうすると、活動そのものを見直すか、若い人が入ってきやすいような新たな取り組みが必要だ。同じことを10年、20年は続けられないと思う。皆さんも思っているのだが、言い出しづらいのだろう。基本的には今年やったことと同じことを来年もやっていきたいという思いが強い。自分たちでやってきたことを振り返ることはやりづらいのだと思う。今までのまちづくり協議会もそうだが、基本的に各地域の自主性を尊重していたが、自主性を尊重していると地域は動かない。余計なお世話かもしれないが、特徴的な地域性を持つ「亀下区」と「緑ヶ丘区」を私の方でモデル地区として選定した。本気になって話し合いをしたいと思っている。村政全体で色々な課題があるが、これはやらなくてはいけないので、私自身が先頭に立って、形あるものにして、皆さんにも共有してもらえようなものにしたい。私が何かを見せないと皆さんも動きづらいと思う。モデル地区の成功事例を作り、時期がきたら、皆さんにも説明をしたい。私からの説明は以上だ。

【3. 2に対する質疑応答】

舟石川一区住民：モデル地区として亀下区と緑ヶ丘区が指定されているが、ぜひこの地区にも副村長や教育長と話せる場を作ってほしい。

村長：結構偉そうなことを言ったが、私の頭の中でぼんやり考え進めているため、地域づくり推進課でもよく分かっていない。本当は事前に役場内の担当者と打合せを行い進めていくべきだが、時間もあまり無いため私が進めている。今日のような形で対話しても、意見はあまり出ない。よく社協で行っているグループディスカッションも単純にあのやり方ではだめ。私は、数年前にファシリテーションの研修を受けている。その時の手法を使い進めていこうと思っている。

副村長と教育長にどのようなスタイルで行って貰うかは、村長がどのように行っているか分かっていないため、2人と話をして対応したい。

私は原子力事業所の社宅を除く26自治会がすべてやる必要は無いと思っている。村

舟石川・船場地区 村政懇談会

内では、唯一真崎区が自ら真崎の未来を考える会という団体を立ち上げて活動を行っている。これは従来の団体を残しつつ新たに団体を作り、今まで既存の団体に入っていなかった人も加入している。これは良い手法で既存の団体に若い人を入れようとすると伝統的な考え方があって入りづらいと聞かすが、新たに団体を作ると皆1年生という事なので入りやすい。真崎には真崎古墳群という地域資源があるため、あの場所を活かした活動を行う等、若い人が入り、新しい取組みが展開されている。また、教育長の協力を得ながら中学生も含めた活動も行われている。今回ご要望があった件については、改めて相談したいと思う。

船場区住民：村の子ども会役員をやっているが、舟石川小学校では、20数年前は10人程度が子ども会に入っていないだけだったが、今は2割程度しか入っていない。この要因は、子どもたちが少なくなっているのもあるが、親が子ども会役員をやるのが大変で子ども会を抜けていく状況や、当時と違い子どもたちが色々な活動を行っているため子ども会に入らなくても良いだろうという考えがあるためだ。ただ、一家庭のお子さんが少ないという状況から考えると、遊びを通して違う年齢の集団の中で活動してもらいたいと思っている。しかし、我々ボランティア団体だけの対応は難しいため学校や役場も子ども会の大切さを分かっていたらき一步先へ進んでいきたい。先ほどのモデル地区の話の中で亀下は若い世代が定着しているとのことだが、子ども会や青少年育成に対して若い世代の方はどう考えているのか、何をすれば変わっていくのか、ぜひ聞き取ってほしい。

村長：子ども会の件については聞き取りたいと思う。この間、亀下の人と話した時に子ども会の役員さんなど4人の若い人がいたが、直接話すことはできなかった。周りの人の話を聞くと、子ども会は残っているが、やることはできるだけ減らしており、亀下の自治会が応援してくれるから形だけ存続している状況で、実態は壊れかけているようだ。私もこの件については気になっているところなので、早速確認したい。

舟石川一区住民：自治会の加入率について質問したい。舟石川一区は東海村の中では都会なのでアパートが多い。アパートに住んでいる人の加入率は0だと思う。以前にアパートに住んでいる人に自治会へ入らない理由を聞いたことがあるが、仮住まいであるという認識でいつ引越すするかも分からないからとのことだった。私は、富士神社の近くの班であるが、ここは加入率が増えている。しかし入らない人もいる。入らなかった人に理由を聞いたが理由は教えてもらえなかった。ゴミ捨てについても以前住んでいたアパートのゴミ置き場を利用するから自治会に入る必要がないとのことだった。これは、舟石川二区も同様であると思う。役場の方でアパートを含めて自治会加入率を上げるためにテコ入れができないのか。

村長：アパートに住んでいる人は一時的な住まいという感覚でいる。ゴミ置き場についてもアパートで確保しているのでゴミ捨てに困ることは無い。自治会に入るメリッ

舟石川・船場地区 村政懇談会

トがなかなか今は言えないので何か考えないといけない。例えば自治会員だけゴミ袋を無料で配るとかも考えなくはない。ゴミ置き場を使えなくするなどのペナルティを与えるとかえって反発を生む。まずは、アパート住まいの人ではなく戸建の人に入って貰えるようにしたい。今日、衝撃的なことを聞いたのだが、ひたちなか市にできたクリーンセンターは東海村からは遠いのに東海村から個人で持ち込む量が年々増えているとのことだ。自治会に入らなくても個人で持ち込めば問題ないと覚悟を決められてしまうとなかなか難しい。若い人は災害でもない限り共助について考えない。役場の中でも通常の発想ではありえないことをやらないと解決できないと思う。この件については、内部で対応等を考えたい。

舟石川一区住民：自治会に入りたいという人がいてもゴミ置き場の容量が一杯で加入を断っている事例もある。ゴミ置き場を増設しようとしても誰の土地が分からないので役場に聞きに言っても個人情報で教えられないと言われる。

役場が住宅建設を許可するときには10軒に1箇所はゴミ置き場を作るなど条件をつけてもらわないと自治会だけでは対応できない。また、80歳以上で免許返納するとゴミ出しができないという問題が出てくるので対応を考えてもらいたい。

村長：ふれあいトークでも聞いているが、10軒のルールはつくれないが、自治会の中でゴミ置き場の場所を確保できない時は個別で対応する。あと、ごみ出しの代行については、今後増えていくと思う。以前介護の研修で熊本に行った際、中学生が登校時にゴミを運んであげている事例を聞いたのでそういうやり方も今後考えていければと思う。

【4. 村執行部による村の事業紹介】

副村長：私は個別の事業あるわけではないので、本村の人口動態について詳しく話をしたい。また、本日は建設部長が所要で欠席のため、建設部の事業についても説明したい。先ほど村長から人口は横ばいであるが、出生者数が死亡者数を下回っており、若い世代が減っているという話があった。東海村でも人口減少が進んでいると捉えている。本村の65歳以上の割合であるが、昨年10月1日時点で24.14%となっており4人に1人が65歳以上となっている。この高齢人口の割合は、県内では4番目に低い数字となっている。1番低い所はつくば市の19.2%、2番目は守谷市の21.4%、3番目は神栖市の21.9%となっている。ちなみに一番割合が高いのは県北の自治体で42%を超えている。東海村はまだ若い人が多いと見られがちであるが、あくまで村全体の数字であり、地域の実態は見えてこない。村内の高齢人口の割合を小学校区単位で見ると、低い地域では19%だが高い地域では27%となり開きがある。また、単位自治会単位でみると原子力関係の事業所の単位自治会は0%である一方、高い地域は55%となり、半分以上が65歳以上となっている。舟石川・船場地区の現在人口は8,972人で、5年前の2012年だと8,680人であり、

舟石川・船場地区 村政懇談会

5年間で292人増えている。県内の他の地域は大体減っているが舟石川・船場地区は増えている。村内で他に増えているのは中丸小学校区となっている。村松小学校区も若干増えているがほぼ横ばいである。平均年齢は村全体42.74歳に対し、舟石川・船場地区は42.92歳となっている。小学校区単位で見ると一番高いところは、47歳で、低いところは39歳となっている。舟石川・船場地区の老齢人口割合は正確に言うと21.2%であり村の中では低い。今までの役場のまちづくりは総合計画等を作り、村全体の施策を行ってきたが、人口だけ見ても地域でかなり差が出ている。今後のまちづくりを進めるにあたっては、村全体の施策も必要だが、もっと地域に視点を絞った施策を考え、役場先行というものでなく、地域と協議しながら進めていきたい。村長の施策である未来ビジョンの計画もこのような考えからきていることをご理解いただき、ご協力いただければと思う。続いて建設部の事業について紹介する。舟石川・船場地区に関わる話をしたいと思う。まず1点目として、国道6号の拡幅関係についてで、現状、原電線の交差点から笠松までの約3キロが依然として2車線であり慢性的な渋滞となっている。これまで村としては、関係する自治体と県、国へ要望活動を行ってきたが、事業認可が取れていない状況である。今後も事業認可が取れるように、県、国へ対して働きかけを行っていきたいと思うが、地域からの盛り上がりも要望していく中で必要となってくるため、地元の関係者と協議会等を立ち上げていくことも方法の一つなのかなと思う。2点目として、駅西口の駅前広場の整備についてで、今年度は、第二期工事を進めており工事の内容としては、駅西大通りにおいては駅前広場から駅西交差点までの道路改修を行い、歩道の幅員を広げ車道と歩道の段差を無くし歩行者が歩きやすい整備を行っていく。また、交番の後ろ側にコインパーキングと駐輪場を整備していく。3点目として、道路関係になるが、まず街路関係でマラソン道路から6号までを切削して舗装を行う、生活道路については、地区からの要望をもとに今後6年間かけて全村的に補修を行っていく。4点目として、下水道事業についてになるが、未整備箇所の管の布設を行う。今年度はマルカワ食堂の裏と笠松運動公園の近くにあったレストラン和美周辺を整備していく。

教育長: 私からは2点話したいと思う。まずはじめに、感謝したいと思うことがある。舟石川小学校の子ども達の社会体験として村民会議舟石川支部の皆さん及び関係者各位のご協力のおかげでいろいろと体験をさせて頂きありがたい。昨年度のキャンプのときは、200名参加し今年度は220名参加した。また春のハイキングは150名参加した。舟石川小学校の児童は562名いるが3分の1の子ども達が地域のイベントに参加したことはすごいことだと思う。また、舟石川の子ども達は地域内で挨拶が大きくなってきたということで、今日、立哨指導したが子ども達が大きな声で挨拶ができていて嬉しくなった。また、セブンイレブンの交差点から小学校までの歩道を以前は、ぞろぞろ広がって歩いていたが、今は2列に並んで歩いている随分成長したなとこれも嬉しく感じた。2点目はコミュニティスクールと保幼小連携についてだが、まずコミュニティスクールは、キーワードとなるのが「地域の知恵を子ども達に、子

舟石川・船場地区 村政懇談会

ども達の元気を地域へ」であり、具体的な話をすると地域には、いろいろな達人がおり書道の達人、裁縫の達人、野菜作りの達人などをどんどん学校へ入れていきたい。例えば、野菜作りについてだが、野菜を作ったことの無い先生がいっぱいいる。先週、ある小学校で野菜の成長を観察する授業があった。そこには枯れたきゅうりと茄子しかなかった。子どもたちが野菜の成長の様子を勉強したいと思った時に、枯れたものしかなければ勉強にならない。そこで地域にいる達人を学校に招いて、先生を含めて勉強すれば良いと思う。逆に子ども達は、地域に行って地域に元気を与えてもらいたいと思う。子ども達が地域のことを知ることによって将来の社会貢献につながって来ると思う。そして、今まで以上に地域と関わった学校づくりをしていきたい。今年の4月から村松小学校では、コミュニティスクールが始まり、今年度は、照沼小学校と石神小学校で準備会を開いている。舟石川小学校、中丸小学校、白方小学校は、来年度準備会を開き平成32年度の4月からコミュニティスクールをスタートしたい。また、その時に子ども会のあり方についても検討していきたいと思う。続いて、保幼小連携についてだが、小学校が変わる。これまでは、保育所、幼稚園にいた子ども達が小学校に入ると必ず「こっち向いて下さい」とか注意される。保育所、幼稚園は、登園したら自由に本を読んだり虫とりしたり友達とおしゃべりしたりしてゆったりした時間を過ごしてから1日が始まっている。それを小学校でも導入したいと思う。なぜそうしたいかと言うと、10分で小学校へ来れる子どももいれば45分かけて小学校に来る子どももいる。幼児期は月齢によって育ちが全然違う。3月生まれと4月生まれでは1年の違いがある。そこで小学校に入学したての4月は、教室に入って絵本を読んだり手遊びしたりゆったりした時間を過ごしてから1時間目に入って行くようにしたい。今年は中丸小学校をモデルとしてやったが、来年はどこの小学校でもスタートしたいと思う。

企画総務部長：今日は重点事項を4つお伝えしたい。まず1つ目は村の魅力を村内外に伝えていくための「シティプロモーション推進事業」という秘書広報課が担当するものを紹介する。シティプロモーションとは地域の魅力等を再確認し、住民同士の郷土愛を上げていくというものである。一般的には自治体の知名度を上げることや観光振興が目的となっているが、単に情報発信するだけでなく、村をよりよくし、「東海村が好きだ」と思える人が増えていくような取組をしたい。東海村民自身が東海村に興味をもってもらい、そこから子や孫の世代まで引き継いでほしいと考えている。これまで村では観光パンフレットなどは作ってきたが、東海村の魅力を発信するものはなかった。今回、「STORY」という東海村の魅力発信に関する冊子を作り、その取組の中では「東海村を愛する研究所」というキャッチコピーも作った。お帰りの際に興味のある方はこれらの冊子を持ち帰って読んでいただきたい。そして東海村を愛する研究所の研究員にもぜひなっていただきたい。

2つ目として、今年は国体のリハーサル大会を行うにあたり、実際に阿漕ヶ浦の会場で応援等をする「とうかい国体盛り上げ隊」を発足した。商工会や真崎区自治会、

舟石川・船場地区 村政懇談会

観光協会の方々に協力いただいている。会員は10団体17名で構成されている。ぜひ舟石川・船場地区の皆さんにも会員になってもらいたい。東海村はホッケー会場になっているので、ホッケーを体験するとかルールを覚えるとかのぼり旗やステッカーやマップなどを置いて盛り上げるとか試合会場で応援するとか来村者をおもてなしするとか、どんなことでも応援になるのでご協力をお願いしたい。

3つ目は、12月に実施される茨城県県議会選挙のことである。18歳以上が投票できるようになってから4回目の選挙となるので、皆さん一緒に選挙会場に来ていただきたいと思う。東海村では70歳前後の投票率が70%程度となっているが東海村全体としては57%であるので、若い世代も誘って投票に行って投票率を上げていただきたい。前は投票率が県内で6位だったので今回は5位以内を目指したい。

4つ目は、東海駅東口から笠松を周るバスのルートができた。ぜひ皆さんに利用して頂きたい。ルートは東口から役場、大山台、船場、舟石川小学校、文化センターを周って東口に戻る路線である。近くに住んでいないとなかなか利用できないかと思うが、ぜひバスを利用してもらいたい。

村民生活部長：村民生活部からは3点紹介したい。1点目は、広域避難計画策定に関してだが、資料1ページに書いてあるとおり今年度も避難訓練を実施する。広域避難計画に関しては平成26年から昨年にかけて住民意見交換や説明会を14回実施してきている。また、この避難計画内容の検証と実行性の向上を図るために、広域避難訓練を昨年7月30日にも実施し、今年度は7月16日に実施する。今年度は住民の広報訓練のほか、自主防災組織や公募住民の協力を得て避難先である取手市への住民避難活動訓練、村の災害対策本部の機能移転訓練等を実施する予定である。広域避難計画の策定にあたっては、関係機関等との協議、課題等の洗い出しを行いながら住民への周知を図っていききたいと思う。

2点目は、資料の2ページを参照していただきたい。福島第一原子力発電所事故後の除染作業により生じた除去土壌や除染廃棄物の処分を実施するものである。豊岡なぎさの森、真崎古墳群、石神城址公園、白方公園、阿漕ヶ浦公園、平原南部工業団地の村内6箇所に保管しているものを環境省の実証事業として移設を行うものである。JAEAの協力を得て、機構の敷地内に除去土壌を埋設処分し、除染廃棄物は移設保管する。今年の9月末までに豊岡なぎさの森、真崎古墳群の除去土壌の一部を移設、埋設処分し、秋頃までに環境省において空間線量率や地下浸透水の放射能濃度測定を行うこととなっている。その他の移設完了時期に関しては年内を目途としている。

最後に、舟石川コミュニティセンターの駐車場拡張に関してお伝えする。舟石川コミュニティセンターは基幹避難所となっており、機能強化を図る目的として駐車場やアクセス道路の整備を実施する。今後の整備スケジュールについては、測量・設計を11月までに行いその後アクセス道路と隣接駐車場の簡易整備を行う。全体の舗装整備については、来年の6月から工事を開始し、平成32年1月に工事を完成させる予定である。

舟石川・船場地区 村政懇談会

福祉部長：福祉部は4点説明する。1点目は、4月の組織改変でこれまでの4課体制から今年度6課体制となった。増えた2課についてだが、介護福祉課が高齢福祉課と障がい福祉課の2課に分かれ、昨年より1課増えた。また、所管業務の入れ替えがあり、これまで村民生活部だった住民課が福祉部となった。2点目は、病児・病後児保育の実施に向けた施設整備についてである。村長から話があったように、東海病院の敷地内に施設を整備し、病気にかかっている概ね生後6ヶ月から小学6年生を預かることができるものである。平成31年5月のオープンを目指して作業をしている。

3点目は、子ども医療費の助成制度の拡大についてである。本日、資料は無いが広報とうかい7月10日号に掲載している。10月から医療費の助成対象を中学3年生から18歳の高校3年生まで拡大する。それは茨城県の医療助成制度、通称マル福が18歳の入院まで拡大されることを受けて実施するものである。村は県の制度に上乘せして助成するほか、所得制限により県の制度が受けられない場合でも村では助成対象とすることとしている。この制度により、子どもの成長とともに増える経済的負担を少なくできると考えている。

最後にイベント情報についてお知らせする。7月15日（日）の午前10時から正午まで東海文化センター2階大会議室において、茨城県シルバーリハビリ体操フェスティバルが開催される。「日本の未来のためにシルバーリハビリ体操」と題した講演会のほか、体操の実演体験、理学療法士による相談会が行われるのでぜひ参加してほしい。

産業部長：産業部は今年度新しくできた部であり、産業振興と農業振興を担当している。まず、商工業関係についてだが、ハローワークと商工会等と連携して合同就職面接会を行う。昨年度の実績だが、26の企業に参加してもらい83人の求職者が参加し、9人が就職できた。今年度も9月に予定している。2つ目は、村内企業向け先進科学技術の勉強交流会についてだが、本年度の新しい事業でありJ-PARCやJAEAの技術シーズを事業化することにより新しい産業を起こしていく。3つ目は、商店の魅力向上についてだが、村内にある商店等がトイレの改修や店舗の改修を行ったときに経費の助成を行い、地域の活性化に繋げていくものである。4つ目は、東海村おすすめセレクションについてで、現在村内15事業所で21品目をおすすめセレクションとして取り扱っている。土産品等を用意する際には、ぜひおすすめセレクションを利用してもらい、東海村の魅力発信に繋げていければと思う。

次に、農業振興に関することであるが、1つ目は、認定農業者や新規就農者などの技術の習得や施設等の設備に対しての助成で、地域の担い手となる方を養成することによって、産地の活性化に繋げていきたい。2つ目は、新しい事業となるが、栽培技術・経営ノウハウ等の研修を民間で受けてきた方に対して助成を行い、地域のリーダーとなる方を養成していく。3つ目も新しい事業となるが、JA常陸と連携をして輸出米に取り組む。国内だけでなく海外の需要を確保し、東海村産の米の販路拡大に努めていきたいと思う。最後に、「とうかい育ち」というシールを貼った東海村産の農産

舟石川・船場地区 村政懇談会

物販売についてであるが、にじのなか、イオン東海店で今月の11日から12月25日までシールを貼った農産物の販売を行う。そのシールを集めると商品がもらえるキャンペーンを実施する予定である。ぜひ先ほどのおすすめセレクションと併せて、東海村の地産地消という観点から皆さまにご支援いただければと思う。

教育部長：教育委員会からは3点お伝えしたい。まず1点目は、いきいき茨城ゆめ国体に関することである。資料の5枚目をご覧ください。リハーサル大会が9月22日から始まり、この運営に関するボランティアを募集しているのでぜひ応募いただきご支援いただきたい。教育委員会は、「とうかい国体盛り上げ隊」とは別に国体の事務局となっている。ボランティアの活動内容は少し過酷なものになるかもしれないが、我々がサポートするので運営の一部に携わることで良き思い出になると思う。

2点目だが、「とうかいまるごと博物館」という事業を紹介する。この事業は東海村全体を屋根のない博物館と捉えて行っている事業である。東海村全域をフィールドに、歴史や自然に親しむことで郷土愛をはぐくんでいただきたい。2018年度の前期メニューを紹介しているので、ぜひ親子で参加し、思い出を作ることができれば幸いである。3点目は、東海村スポーツ推進計画について。目標として、5年後に村内成人の週1回のスポーツ実施率を60%にしたいと考えている。現在は35%となっているので2018年から2022年の間に高めていこうとしている。スポーツというとユニフォームを着てきちんとやるイメージだがそうではなく、簡単なジョギングなどから始めていただければと思う。

議会事務局長：議会は行政機関と違い、議事機関となり、議決権を持つ20名の議員で構成された組織である。6月1日から20日まで第2回議会定例会が開催され、20名のうち15名が一般質問し、執行部側の考え方や事業の執行状況を確認した。また、議会の映像はコミセンのほか絆でも放映している。ちなみに、今回の議会の傍聴者数であるが、実際に議場にきた方は68名おり、コミセンと絆で傍聴された方は152名いた。このうち、舟石川コミセンで傍聴された方は18名である。7月25日に議会だよりが配布されるので、詳しい内容についてはそちらを参照いただきたい。

【5. 自由質問（一問一答形式）】

船場区住民：船場区第5集積所近くの再資源物置き場は、北側に田んぼがあるため資源物や雑草が田んぼに落ちてしまうことから、高さ1m～1.5m、長さ25mのフェンスを設置して貰いたい。

村民生活部長：資源物ステーションの件だと思うが、基本的に資源物ステーションは各自治会で場所を指定し、村は収集運搬を行っている。また資源物ステーションの管理についても自治会にお願いをしているところである。今回の内容につきましては、個別に相談を受けたいと思う。

舟石川一区住民：福島事故では文科省が巨額のお金をかけ作ったSPEEDIのと

舟石川・船場地区 村政懇談会

おりにブルームが動いた。今後、原発再稼働問題で、原電と近隣自治体とで話し合いがあるかと思うが、国が避難問題を県や原発立地地域の市町村に丸投げにしているにも関わらず、SPEEDIの情報を全く出さなかったのも、国に対して情報を出すように要求してほしい。また、3～4年前に村から避難計画の骨格について説明があったが、その後、村から詳細な話が無いにも関わらず、避難計画のマニュアルが作られようとしているのはおかしいのではないか。

村民生活部長：避難に対する考え方だが、村として東海第二発電所の事故に対応する形の避難計画を検討している。それを踏まえて7月16日に避難訓練を実施する。当然、避難に関しては単一の村では解決できないので避難の対応について国や県に要望していきたい。また、昨年度実施した避難訓練の結果を地域へ報告を行っていない中で、今回、避難訓練の実施や避難計画のマニュアル作成を行っている事は申し訳ない。村としても、昨年の避難訓練の検証は行っており、今回実施する避難訓練で実効性の向上を図り、さらに有効な避難計画の策定を行っていく。

村長：昨年、県の広域避難計画策定部会に委員として参加し、今年も改訂作業があった。ある委員は、その時に国はSPEEDIを使えと言い、全国知事会は使うべきだと言っていた。県は、全国知事会の一員なので、県も使えるものは使うという意向はもっていると思う。SPEEDIの情報公開については、改めて国には要望していく。また、災害時に基幹避難所で地区自治会の方に行ってもらおうと思っているのは、自然災害の時のみで、原子力災害の時は、村がやらないといけないと思っている。原子力災害が起きた時の対応については、地区に対して説明する時間を設けたいと思うので、そこで共通理解を図っていきたい。

舟石川一区住民：駐車場の整備はありがたい。しかし、ホールについては、イベントを行う際に色々苦労しているので、ホールの拡張に対する考えを聞きたい。また、ヨウ素剤の配布について疑問を持っている。原発が稼働していない中で配布するのは、税金の無駄ではないか。ヨウ素剤は一錠5円で有効期間が3年しか無い。原発が正式に稼働したときに一斉に配布すれば良いのではないか。

村民生活部長：1点目の舟石川コミセンのホール拡張の件については、これまで何度かご意見を頂いているが、舟石川コミセンの特殊構造の観点から見ると既存の建物と拡張する部分の構造上の検討が必要である。舟石川コミセンにおいては、来年に内装改修工事の設計を行い平成32年度に改修工事を行う計画でいることから併せて調査するのでご理解頂きたい。内装改修工事が終わるまでは、申し訳ないが、催し物を実施するに当たっては、やり方等の工夫をお願いしたい。ホールの大きさが問題であれば、例えば舟石川小学校の体育館利用も検討してもらえれば村としてもありがたい。2点目のヨウ素剤配布の件については、福島原発事故が起きたことや大きな事故が起きた場合に対応するためにヨウ素剤を配布することになっている。今回は有効期限が切れることによるもので、国の指針に基づくものであるのでご理解を頂きたい。

舟石川・船場地区 村政懇談会

舟石川一区住民：防災無線の運用方法について要望したい。舟石川一区では、毎年1月に地域交流研修旅行を行っているが、舟石川一区は広いため旅行の案内を回覧するのに1ヶ月掛かり、旅行を申し込んでいた人が忘れてしまうことがある。そこで、4年前に防災無線で舟石川一区の区内だけ放送できないかと要望したが、前例がないと断られ、前例は作る物ではないかと言ったがダメだったが、防災無線をもっと活用できないのか。

村民生活部長：基本的に防災無線は、緊急時の対応や村民への行政情報の提供に活用している。誠に申し訳ないが、地域の行事等に関しての活用は行わない。

舟石川一区住民：地域を限定して放送する事ができることは知っている。なぜ、活用させてもらえないのか。

村民生活部長：舟石川一区周辺にも放送が流れてしまい、不都合や混乱が生じる可能性があるためできない。

村長：運用方法について検討はするが難しいと思う。

船場区住民：各単位自治会で環境整備等を行っているが、それをさらに改善してより良くするためには、各地区と情報交換を行う必要がある。特に舟石川二区が素晴らしい整備を行っており、その実践例を話してもらえれば勉強になり実際の整備に活かすことができる。だが、情報交換の場を設けたいと思っても、なかなか難しい状況である。そこで、我々と役場の担当で話し合う場を設けてもらえればありがたい。

村長：話し合いの場を設けることはできる。地域づくり推進課が窓口になるので相談してもらいたい。

舟石川一区住民：昨年度も質問しているが、東海駅西口再整備第二期・三期工事完了後の一般車の車寄せと駅周辺の月極駐車場を時間貸にできないか確認したい。

区画整理課：コインパーキングの件に関しては、駅の水戸側に11台ほど確保している。その他民間の駐車場は月極めで貸しておりコインパーキングとして村が確保するのは難しい。

舟石川一区住民：東海駅規模の他の駅であれば100台程度駐車できるコインパーキングがある。コインパーキングが無い駅はさびれる。あれだけ立派な駅を整備しているのだから、車寄せも現状で足りない。10台以上必要だと思う。

村長：駅東西共に車が溢れている。駅東は道路自体広いが送り迎えの車が多く二重三重に停まっている状況であり村の駐車場も無い。駅西については、今回、交番の裏に11台確保できたが、私個人としては、駅東西共に公共用地が欲しいと思っているので土地を売ってくれる方がいれば取得を考えたいと思う。駅周辺の駐車場や滞留スペースの確保は、深刻な問題と思っているので現実にも目を背けないで対応したいと思う。

以上